2023年（令和5年）
2月21日
（第三種郵便物認可 昭和23年4月15日）
毎月3回発行（第1,第2,第3火曜日）

今号の特集

▷飲料特集 ⑧～⑨面
▷ジャム・スプレッド 朝食関連商品特集 ⑩～⑪面
▷中京地区歳暮贈答品特集 ⑫面

中部飲食料新聞社ホームページ
http://chuin.net/【業界情報発信中】

日新蜂蜜株式会社

第3462号
発行所
中部飲食料新聞社
名古屋市中村区名駅5－18－9
電話（052）571－7116代表
FAX（052）571－7118
東京局
東京都中央区日本橋横山町1-4 203
電話（03）5614－7531
FAX（03）5614－7532

中部飲食料新聞

大正から 食を伝えて100有余年

食品メーカー各社
環境面の取組加速
CO²削減、リサイクル多く

SGDsやプラントベースフードの認知が拡大するなど、人々の地球環境に関する意識が若年層を中心に高まっている。商品選択や店舗の来店などで参考にする機会も増加しており、食品メーカーの環境負荷低減策やCO²排出削減などの取組みや情報発信が年々活発となる。昨年末から今年年初に発表された主な取組みとして――

日清オイリオグループ 再生可能エネルギーの利用を推進すべく、PPAモデルによる太陽光発電を、名古屋工場や横浜磯子工場、堺工場に導入し昨年12月より順次稼働を開始。これによりCO²を年間約371トン削減できる見込み。堺工場ではバイオマスボイラーを導入し、植物油の精製工程で発生する副生物などのエネルギー利用でCO²を年間約485トン削減する見込み。

コカ・コーラボトラーズジャパン 管理・運営する自動販売機横のリサイクルボックスから回収した使用済みアルミ缶を、アルテミラ社とMAアルミニウム社と協働で、アルミ缶の水平リサイクル「CAN to CAN」等によるリサイクルアルミ素材を100%使用した3製品）の製造を昨年12月に開始した。

ヤマモリ ジャストエンジニアリング、三浦工業とともに日本最大規模のレトルト食品工場であるヤマモリ松阪工場での高効率蒸気ボイラーの更新や熱回収式エアコンプレッサの導入などの取組み（年間572トンのCO²削減）が評価され省エネ大賞「審査委員会特別賞」を受賞した。

ニップン 冷凍食品を製造する竜ケ崎冷食工場と伊勢崎工場で太陽光発電を導入、2工場で年間460トンのCO²排出量削減を見込む。

キユーピー 五霞工場、中河原工場、泉佐野工場、神戸工場、グループ会社のケイパックで、製造過程で発生する食品残さをバイオガス発電に活用し22年度（21年12月～22年11月）で約980トンのCO²排出量を削減。今年1月よりキユーピーマレーシア事業所内で太陽光発電を開始し年間約410トンのCO²排出削減の見通し。

サントリーグループ 日本、米州、欧州の飲料・食品及び酒類事業に関わる全ての自社生産研究拠点で購入する電力の100%再生可能エネルギー化を完了。温室効果ガス排出量（GHG）は66拠点で年間約23万トンの削減に相当する。

大塚製薬 高崎工場と徳島板野工場に新たに太陽光発電設備を設置、稼働を開始した。これによりCO²排出量は2工場合計で年間約590トン削減される見込み。

伊藤園 茶殻をアップサイクルした「茶殻配合防音パネル」を岐阜プラスチック工業と開発。4月に稼働を予定する東洋製罐グループの東洋メビウスの熊谷物流センターに初採用されることを発表した。

Jーオイルミルズ 出光興産とサーキュラーエコノミーの実現に向け、バイオ原料確保によるSAF製造（航空燃料）・プラスチックリサイクル・バイオ化学品活用などのバイオマス事業の構築に関する検討に協働で取組むことに合意、今年1月31日に覚書を締結した。今後「油（あぶら）」を接点とした共創でサーキュラーエコノミーの実現を進める。

日本コカ・コーラ
プラズマ乳酸菌使用した新シリーズ

日本コカ・コーラは、キリンホールディングスの独自素材『プラズマ乳酸菌』を配合した「コカ・コーラ社 プラズマ乳酸菌 免疫ケアシリーズ」4アイテムを3月6日より北海道及び北陸、長野エリアで発売する。

健康意識の高まりから機能性表示食品（免疫）市場も拡大。免疫の維持を重要視する人が多いことから、「免疫ケアシリーズ」を発売する。商品はヨーグルトフレーバーの「アクエリアス プラズマ乳酸菌 免疫ケア」、りんごフレーバーの「い・ろ・は・す プラズマ乳酸菌 免疫ケア」、砂糖不使用で北海道産生クリーム使ったカフェラテ「ジョージア プラズマ乳酸菌 免疫ケア」、すっきりしたりんごの味わいの「ミニッツメイド プラズマ乳酸菌 免疫ケア」の4品。各製品ともプラズマ乳酸菌を1千億個配合し、親しみのあるブランドで展開することで速やかな認知促進・市場浸透を図る。北海道エリアでは全チャネル、北陸、長野エリアでは一部自動販売機でシリーズの〈アクエリアス〉〈ミニッツメイド〉の2品を販売する。

2月7日には都内で説明会が行われ、日本コカ・コーラの向江一将ニュートリション・カテゴリー事業本部長、キリンホールディングスの藤原大介ヘルスサイエンス事業部部長が登壇。シリーズ開発の背景や製品特性、プラズマ乳酸菌の特徴などを解説した。向江事業本部長は「機能性表示食品の免疫訴求商品は大きく成長している。一方で重要だが習慣化は難しいとの声もあり、問題点を解消し毎日続けられる手軽な免疫維持製品にチャンスがあるとして『免疫ケアシリーズ』を開発。〝親しみのあるいつものブランド〟〝飲みやすい美味しさ〟〝選べるいろいろなラインナップ〟〝健康な人の免疫維持をサポート〟を特徴に4ブランド4つの商品を展開。働く30～40代をコアターゲットに幅広い世代に訴求。販促には浜辺美波を起用し、TVCMやデジタル広告などで〝付加価値のある免疫維持〟をアピールする」と述べた。

昭和産業
新社長に塚越氏が内定

昭和産業の代表取締役社長執行役員に、塚越英行氏（現取締役常務執行役員広域営業部・製粉部・糖質部担当）が4月1日付で就任する。現代表取締役会長一彦氏は代表取締役会長に就く。

塚越氏の略歴
▽1965年12月19日生 群馬県出身▽慶應義塾大学理工学部卒▽88年協和銀行（現りそな銀行）入行▽92年昭和産業入社▽13年福岡支店長▽15年経営企画部長▽18年執行役員▽21年常務執行役員▽同年取締役常務執行役員

日本アクセス〈ふるさとお菓子総選挙〉
一般投票実施 プレゼント企画も

日本アクセスは、全国のスーパーの食品売場にある『半生菓子』全て（投票対象の商品以外も含む）を対象に「全国47都道府県選抜ふるさとお菓子総選挙」を2月1日～3月31日の期間で行っている。

同イベントは全国都道府県別イチオシの半生菓子47品を特設サイトで紹介。小売店で半生菓子を購入したレシート（1口三〇〇円分（おこづかいコース）または1口一千円分（おでかけコース）を投票権とし、消費者が「食べてみたい」と思う商品に投票するもの。抽選でおこづかいコースは100名に五千円、おでかけコースは10名にJTBトラベルギフト二万円分が当たる。なお、東海エリアの対象商品は、愛知県は「青柳ういろう しろ」、岐阜県は「起き上り最中 小倉あん」、三重県は「お福餅」、静岡県は「安倍川もち」となる。

全国6エリア毎及び部門（洋菓子・和菓子）毎でグランプリを選出し、各グランプリの結果は5月中旬以降にキャンペーンサイトのほか、量販店の売場で発表する。なお、応募は専用はがきにレシートを貼付、またはキャンペーンサイトからレシートをアップする。

中部エリア統括に菊池氏

日本アクセスの審議役・東日本営業部門補佐中部エリア統括に菊池秀弥氏（現東日本営業部門部門長代行中四国エリア統括に就く。

菊池氏の略歴
▽1972年3月9日生 ▽長崎県立大学卒▽96年日本アクセス入社福岡支店▽14年広域第1営業本部広域流通第1営業部長▽16年広域営業部門広域流通営業部部長▽同年広域営業部門CVS統合推進室室長▽19年広域営業部門CVS物流改革推進部部長▽20年広域営業部門CVS物流推進部長▽21年東日本営業部門名古屋支店支店長

中飲 食知る辺
この3年を振り返る

いよいよマスク生活の出口が見え、2020年以降のコロナ禍3年間を振り返る余裕なども出てきた。第2次世界大戦の敗戦をはじめ総括嫌いな日本の政治家や省庁、及び医師会などには、是非この3年間のお金の使い方や対策などを総括し、次のパンデミックに活かして欲しい。

アベノミクスについても、コロナ、さらにはロシアによるウクライナ侵攻に伴う各種コスト増という想定外の事態から、当初の目的がぼやけてしまった感がある。そのなかで大きなコスト増が無いという前提で、アイリスオーヤマをはじめ企業拠点の国内回帰は、雇用や外貨獲得などで日本全体に大きなメリットとなる。

昨今、国内産小麦をはじめ価値訴求の一つのとして〝国内産原料使用〟の動きが活発であり、消費者の受けも良いと聞く。海外拠点の国内回帰、国産原料使用拡大の機運は今後も継続して欲しいと思う。